



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第438号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第438号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 438

ISSUE DATE:

2012-10-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/159736>

RIGHT:

目次

- アジア自動車シンポジウムのご案内
- 中国経済研究会のお知らせ
- ミャンマー短信 : 2012年 9月下旬
- カンボジア短信 : 2012年 9月上旬
- 【中国経済最新統計】

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

アジア自動車シンポジウム

インドネシアは自動車大国になれるか

—オートバイユーザーが自動車購入者に転換するプロセスを探る—

■京都会場 2012 年 11 月 3 日(土) 13 時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2012 年 12 月 1 日(土) 13 時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟 27 階)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

東京大学社会科学研究所教授 田島俊雄

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

インドネシアは自動車大国になれるか

—全体テーマと報告構成—

第 1 部 オートバイユーザーから自動車購入者へのプロセス

13:50-14:15

龍谷大学経済学部 教授
る

大原 盛樹

中国の経験からオートバイから自動車へのプロセスを探

14:15-14:40

住友商事 自動車米州アジア部

木村 将裕

販売金融事業者から見た自動車購入層拡大の可能性

第 2 部 自動車大国を支える生産・流通基盤

15:00-15:30

鹿児島県立短期大学 教授

野村 俊郎

トヨタにおけるモノづくり
—セット・パーツ・サプライを中心に—

15:30-15:55

ジャパン・バイク・オークション 社長 西村 竜

オークション会社から見た中古車流通

15:55-16:25

IHS オートモーティブ パンコク事務所代表 山本 肇

グリーンカー政策と日系自動車メーカーの戦略

16:25-16:50

元アストラ・モーターズ 副社長 藤井 真治

インドネシア自動車市場の過去、現在と未来の展望

16:50-16:55

閉会挨拶

17:10-18:50

懇親会 参加費 2000 円, 協力会会員は無料

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究副センター長/京都大学経済学部准教授 矢野剛

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長/京都大学経済学部名誉フェロー 大森経徳

御申込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

東京会場は定員を超えたため、京都会場(定員 500 名)のみお受けしております。

「中国経済研究会」のお知らせ

2012 年度第5 回(通算第29 回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2012 年10 月23 日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経東館地下一階みずほホール

報告者： 李春利(愛知大学経済学部教授)

テーマ： 「中国の原子力政策と原発開発—福島事故後の変化と対策—」

講師略歴：

中国社会科学院研究生院、京都大学経済学部を経て、1996 年東京大学経済学研究科より経済学博士号を取得。現在、愛知大学経済学部教授・国際中国学研究センター中国事業責任者。研究分野は中国経済論、国際産業論、エネルギー・環境経済論、中印比較研究など。著書に『中国多国籍企業の海外経営』(共著、日本評論社、近刊)、『インド vs. 中国』(共著、日経、2012 年)、『国際金融危機後の中国経済』(共著、勁草書房、2010 年)、など多数。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3 火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、7月17日(火)

後期：10月23日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

ミャンマー短信：2012年 9月下旬

03. OCT. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. カチン州内戦で、学生が避難通学

カチン州の中で、もっとも内戦が激しいパーカン市の学生たちは、別地域の学校へ避難し通学している。その人数は500人以上になってきている。パーカン市には、高校学校が7校、中学校11校、小学校 70 校があり、学生総数は35319 人。その中で、現在、8 校がまったく開校できない状態。他に開校しているところも不安定状態。9/24に起きた内戦で、学生約 300 人が逃げ出している。

2. 1万チャットの偽札が出始めている

マンダレー管区マンダレー市で、1万チャットの偽札が出回り始めた。ミャンマー全体には、まだ広がっていないが、マンダレー市のガソリンスタンドで、まず発見された。現在、容疑者を警察が拘束し取り調べ中。

3. タイへの天然ガス供給を減らす

ミャンマー政府は現在、タイへ毎日 天然ガスを 1000 億 CubicFeet 供給している。それを 2013 年には 200 億 CubicFeet 減らして、800 億 CubicFeet のみにし、200 億 CubicFeet は国内電気需要に回す方針が、9 月第三週に行われた関係省の会議で、決定された。そして新政権時代に新たに発見される石油や天然ガスがあれば、全部国内用にして行く予定。既に契約済みの内容も、相手国と再調整などを行っている。できるだけ自国の需要に回すが、相手国をも尊重していく方針。

ちなみにアセアン諸国の、人口に対する電力供給率は、ミャンマー:13%、東ティモール:22%、カンボジア:24%、ラオス:55%、インドネシア:65.1%、フィリピン:84%、ベトナム:97.6%、タイ:99%以上、マレーシア:99.4%、シンガポール:100%。このような状況であるため、ミャンマー政府は自国から出る石油や天然ガスを、できるだけ国内需要に回していく考えに切り替えつつある。

4. 大統領の外国投資法修正コメント

9/30、テイン・セイン大統領の外国投資法への以下のようなコメントが明らかになった。
「合弁企業の場合、外国投資が少なくとも35%であるべきと言う個所を、最低投資%を決めないで、合弁両者の合意の下で起業とすればよい。さらに100%投資が認められない限定企業と合弁をする場合は、外国投資が多くても49%という部分を投資委員会が決定する範囲の投資%とすればよい」。大きくはこの2点で、その他にも少しずつ修正コメントが加えられている。

5. 韓国の投資が増加

アメリカの経済制裁解除と共に韓国の投資拡大が増加する勢いを見せている。現在、繊維素材・縫製工場・通信業・資源産業などに関わる代表団(23社)が、ミャンマーを訪問中。今年11月にもミャンマーにて韓国の展示会が開かれる。60会社ほどが出展予定。

6. 来年6月までに、保険業務を開始

ミャンマー政府はすでに経営許可を受けている保険会社に、2013年6月までに、業務を開始するよう指示を出した。運営許可を貰っている保険会社12社と保険業務管理組合が、政府関係者との会食時に、指示が出た模様。保険業務が開始されるのは、61年ぶり。

7. スズキと日産、ミャンマーで工場用地を物色

スズキ日産の2社がミャンマーに投資するため、工場建設用の土地を探している。スズキは2010年に一度投資にきたことあり、新しく工場建設用の土地が見つかるまでは、既存の場所を、工業省からレンタルして経営をして行く予定。自動車関係の投資については政府が100%投資を認めている。

8. ヤンゴン・マンダレー間、列車で12時間に

日本のJICAが協力して、ヤンゴン・マンダレー間の鉄道の列車の速度UPを図っている。現在、その区間は16時間半かかっているが、12時間に短縮する予定。改善後も料金は同じ。それでも車移動では7~8時間で行くことができる。

9. 中古車が値下げ競争

中古車の値段が、過当競争で下がってきている。しかも大きな展示会が次々と開かれ、その傾向を加速している。10月27日から30日までミョマ広場、11月16日から19日までMCCホール、12月22日から25日までMCCホール。

10. インド銀行の支店、ミャンマーに開店

大使館からの情報によると、インドのEximBankが、ミャンマーに支店を開設する。すでにミャンマー政府とサイン済み。この結果、インドとミャンマーの2国間の支払いなどが、もっとスムーズにできるようになる。なお、この銀行がミャンマー政府に米\$ 500ビリオンを貸与することも決定。

11. VISAカード、大きなホテルと観光地で使用可に

VISA インターナショナルの責任者が、ホテル&観光省の責任者と会って、ミャンマー国内でのVISAカードの使用について協議した。現在、その準備作業を始めており、最初にCB銀行とMOB銀行の店頭で使用できるようにし、

その次にATMなどで使えるようにする。そしてホテルや観光地などで使えるようにしていく予定。このVISAカードが使えるようになると外国人客にとって非常に便利になる。

12. 10月から、AIRBAGAN 航空のチケット、オンライン購入可

国内航空の AIRBAGAN が、10 月 1 日から E チケットシステムを始める。これにより、オンライン支払システム MYANPAY を使ってオンラインで予約、購入ができるようになる。

13. テイン・セイン大統領、514人に恩赦

9/17, テイン・セイン大統領は、服役中の受刑者 514 人に恩赦を与えると発表。ただしこの中に、どの程度、政治犯が含まれているかは不明。米務省のヌーランド報道官は、この恩赦の発表について、「釈放者の名簿を検討するまでは、彼らが政治犯かどうか確認できない」と指摘し、「対ミャンマー制裁の全面的な見直しには時間を要する」との考えを示した。反面、米国のコーエン財務次官は、ミャンマー政府の民主化への取り組みを評価し、テイン・セイン大統領とトゥラ・シュエ・マン下院議長を制裁対象リストから除いたと発表。

14. ダウエイ開発関連ニュース

①両国首脳、米国で協議

国連総会出席中のタイのインラック首相と、米国訪問中のミャンマーのテイン・セイン大統領とが、ニューヨークで会談し、ダウエイ開発について協議する予定。会談では、6つのワーキング・グループの設置について結論を出すという。

②タイ、ダウエイ・レムチャバン間に、物流拠点地点を決定

タイ工業団地公社のウィラポン総裁は、ダウエイ港とタイ東部のレムチャバン港を結ぶ物流中継地点の設置場所を、カンチャナブリ県にある軍基地に決定したと発表。また国道沿いに工業団地の造成を計画している。

③ティラワかダウエイか

ミャンマーでは、中国が積極的に関与している西部のチャオピュー、日本が進めているヤンゴン近郊のティラワ、タイが押している東南部のタイ国境に近いダウエイの3個所が経済特別区に指定される見込み。ジェトロでは、ダウエイの開発が大幅に遅れていることから、工場進出にはティラワが有利であると話している。

15. 情報分野での民主化進展

①50年ぶりの民間日刊新聞発行へ

ミャンマーで50年ぶりとなる民間の日刊新聞発行に向けた動きが出ている。ミャンマーでは、最近、政府が事前検閲廃止を決定したため、いっせいに民間メディアが日刊紙へ参入しようとしている。すでに大手メディア7社が、政府に創刊の許可を申請している。

②タイの人気テレビ局が、ミャンマーに合弁会社設立

タイの人気テレビ局 BEC ワールドは、子会社を通じて、ミャンマーのフォーエバー・グループと合弁会社を設立、現地でドラマや娯楽番組を制作すると発表。来年末にネピドーで開催される東南アジア競技大会の放映も予定している。

③日本の NTT コム、ミャンマーに拠点開設

NTT コミュニケーションズは、ヤンゴンに拠点を開設する。日系や外資系企業向けにシステム構築や、進出企業が本国とミャンマーとの間で行うデータ通信の整備を手がける「国際ネットワーク事業」を展開する計画。

以上

カンボジア短信 : 2012年 9月上旬

05. OCT. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. プノンペンの2社で発生した失神事件の原因は、有毒ガスが原因か

「9/02、プノンペン市内にある 2 つの縫製工場において、衣料品処理のために使われる有毒ガスを吸い込んだおよそ 150 人の労働者が気絶した」と労働組合が話した。「プノンペン Sen Sok 地区にある Hi Fashion 社で働く 100 人以上の労働者が金曜日、州立病院や個人病院に運ばれた」と Free Trade Union の役員 Oum Linaさんは話す。Hi Fashion 社のある労働者は、「自分が土曜日に職場へ行った際に、さらに 50 人の労働者が気絶した」と話す。「工場の中は風通しが悪く、暑くて、衣料品からは変なにおいがします」とある労働者が事件の数日前に、これは有毒蒸気で

はないかと経営側に相談していたが、無視されていたという。Hi Fashion 社の経営者 Heng Virak 氏は、「換気の悪さにより労働者は意識を失ってしまった。これからは扇風機使って環境を改善させるつもりだ」と話している。

この大規模な失神事件は、Clean Clothes Campaign and Community Legal Education Center が、縫製工場の監視機関である Better Factories Cambodia の評価報告書を発表した際に明らかとなった。この報告書は、工場の職業安全衛生水準が十分でないことを強調している。

一方、プノンペン Meanchey 地区にある Conpress Holding Industrial 社では、木曜日と金曜日に計 36 人の労働者が気絶した。「この失神事件にはいくつかの原因があります。不十分な換気と、有害化学物質、栄養失調、そしてそういった環境における長期間の労働です。労働組合と GMAC、そして労働者たちは全員、工場での食事の無料提供が必要である、といった意見に同意しています」と Better Factories Cambodia の技術アドバイザー Jill Tucker は語っている。

2. Vanco 工業社で、幽霊の物語の噂が起因し、20人にのぼる失神事件発生

Kandal 州 Ang Snuol 地区にある Vanco Industrial 社で、9/12、仕事中に年配の労働者が工場のトイレで起こった自殺にまつわる幽霊話を聞かせ、それによっておよそ 20 人の労働者が気絶した。Collective Union Movement of Workers の労働争議解決役員である Tuy Vang 氏は、すぐに事件の起こった工場まで足を運び、労働者 20 人が幽霊話におびえ気絶した、と他の労働者からの話を聞いた。気絶した労働者たちには、回復を待つため 2 日間の休養が認められた。

3. 失神事件が H&L アパレルの工場で発生

9/13、プノンペンにある H&L アパレルの工場で、50 人以上が仕事中に失神し、病院に運ばれた。「彼らは食事不足、不適切な衛生状態、そして衣料に含まれる化学薬品などが原因で失神しました。」と病院の労働者を見舞いに行った Free Trade Union 役員 Oum Lina 氏は話す。自由労働組合によると、これまでに 1424 人のカンボジア人労働者が気絶している。

4. ブラジャー工場で、税金問題でストライキ

9/01から始まったおよそ 300 人の労働者が参加した、プノンペンのブラジャー工場のストライキは、6 日目を迎えた。この工場は Victoria's Secret や Valentino で取り扱われている女性用下着を製造している。

労働者が望んでいるのは税金問題の迅速な解決であったが、社会問題相職員が、「この税金問題に関してなんの糸口もつかめない」と発言したことにより彼らの望みは打ち砕かれた。

社会問題相顧問の Kae Soksitthiny 氏は、ストライキを平穏に終わらせるため工場側と労働社側を取り持つ任務を担っていた。「月 61 ドルの給与所得のうち、毎月 9 ドルが税金として差し引かれているのはおかしい」とストライキ参加者は主張している。しかし Soksitthiny 氏は、「このストライキで訴えられている会社の行動が、合法であるか違法であるか不明であるため、この問題を解決することは出来ません。私達は初めてこういった情報を受け取りましたが、どういった状況下で雇用主が労働者の給与から税金を天引きすることができるのかよく知りません。ですので、この問題を扱えるのは仲裁審議会のみです」と彼は話した。

労働者代表の 1 人、Chhum Sokhum さん(32 歳)は、「工場側は労働者の給料から月 9 ドルを引くだけでなく、残業手当の 200 リエル(およそ 0.05 ドル)についても支払っていない。私達の基本給与はおよそ 60 ドルです。100 ドル以上を得るためには、毎日残業しなくてはなりません。私たちはただ、このように給料を搾取されることに耐えられないのです」と話している。

労働者たちはまた、会社で労働条件の改善を求めている。工場近くのガソリンスタンドに集ったストライキ参加者たちは、プノンペン市民ホールやブン・セン首相宅周辺まで国道 5 号線をデモ行進しようとしたが、警察により妨害された。一方で、工場オーナーは労働者代表 5 人を交渉に招いたが、彼らはそれを拒否して帰宅していった。

5. Ocean 社ストライキ収束

プノンペンを拠点とした衣料品工場 Ocean Garment 社は、セクハラの手がかりが起った中心地であり、ストライキは 2 週間以上に渡って続いていたが、Ocean Garment 社は 2500 人以上の労働者に抗議活動中の給与を保証することに同意した。Collective Union of Movement of Workers(以下 CUMW)との度重なる会議を終えて、Ocean 社は、9/09、16 日間に渡る抗議活動期間中の労働者の給与や手当の半分を支払うことを発表し、これにより労働者は計 20 ドルを受け取るようになった。

「CUMW が全額支払いを求めて反対運動を起こした一方で、労働者側はこの 50 パーセントの支払いを承認している」と労働者代表の Keo Kim Heang さんは話し、「この発表は本日労働者に伝えられることになる」と付け加えた。

会社役員の Mamunar Rashid 氏は、「この支払いは”補償金”というよりは、労働者の生活を助け、今後の労働争議を思いとどまらせるための”助成金”である」と話し、「この補償金はセクハラ問題によって受けた国際的注目を逃れるためのものでは決してない」と主張している。

6. Sein-Atreet 工場でストライキが発生

9/10から、Kampong Speu 州の Sein-Atreet 工場で、労働者たちが、よりよい労働条件を要求するためのストライキを行っている。彼らは9/13、組合や州の労務部との話し合いを行ったが、解決には至らなかった。労働者代表の Sun Sameoun さんは、「この問題は、9/14、仲裁審議会に引き渡した」と話す。また彼は、「およそ 500 人のストライキ参加者は本日仕事に復帰する予定であり、もし経営者がこの復帰を拒むようであれば彼らは工場内で抗議活動を行うことになるだろう」と付け加えた。

7. 中国のアパレルメーカー、カンボジアで合弁生産開始

中国のアパレルメーカー：寧夏中銀絨業（本社：寧夏回族自治区霊武市）は、9/19、カンボジアに合弁工場を設立し、カシミヤ製品などの衣類を生産すると発表した。現地の中国人経営の企業に、1500万 US\$ を出資し、プノンペン近郊に新工場を建設する計画。敷地面積は10万㎡、年間生産200万点を目指す。2013年6月、操業開始予定。

8. 日本のタイワ精機、カンボジア進出

日本のタイワ精機（本社：富山市）は、8/29、主力の精米機の新工場をプノンペン経済特区に建設することを発表。同社は2年前からカンボジアに現地邦人を設置し、検討を重ねてきており、2013年春には、工場を稼働させる予定。

コメは通常、「収穫→脱穀→もみ米→玄米→精米」のプロセスを経る。同社がカンボジア政府に協力して新工場を建設する背景には、同国農家が「もみ米」のまま、低価格でタイやベトナムに輸出し、それをタイなどが同国産のブランド米にして各国市場に流通させて儲けている現状を打破し、カンボジア農家の所得水準を向上させたい思いがあるという。

9. カンボジア、タイに電力の追加供給要請

タイ発電公社のステーブ総裁は、カンボジアから同国向けの電力販売の拡大要請を受けていることを明らかにした。カンボジアの世界遺産アンコール遺蹟のあるシェリムアップ地方で、頻繁に停電が生じているため、カンボジアは新たに20メガワットの電力供給をタイに要請している。現在、カンボジアで建設中のココン、サトゥーン・ナム両水力発電所で発電される予定の電力も、当初は全量がタイに販売される計画であったが、一部は国内に振り向けられる予定。

10. 「識字率の向上にむけてのユネスコの取り組み」 紹介記事

識字能力は、発展を促進するのに必要なものであり、平和のためのエネルギーである。9/08の国際識字デーは、これまでに行われた識字能力促進活動の評価を行い、また、前途に待ち受ける様々な困難を考えるための良い機会となるだろう。

カンボジア政府は、発展途上にある自国の今年のテーマとして、発展の土台である識字能力の重要性に注目している。識字能力を身につけることによって市民は重要な情報を得ることができ、知識による選択を行うことができるようになる。こういった選択を行うことは、それぞれの家族やコミュニティに直接的な影響を与える。また、人々が意見をシェアし表現することができるようになるため、相互の理解を深めることができるし、文化的なアイデンティティを維持し発展させることができる。

Sngun Sophal さんは、識字能力がいかに生活を支え改善させることができるかを示した良い例である。Siem Reap の Kok Srok 村から来た現在 35 歳の彼女は、かつて家族が貧乏で学校の制服や教材を購入することが出来なかったため、小学 3 年生のときに学校を退学している。しかし、日本ユネスコ協会連盟の支援で行われていたラーニングセンターの読み書きの授業に参加することにより、彼女の人生は劇的に変化した。Sophal さんは現在、字を読んだり書いたりして、知識を生活の中に生かしている。彼女は誇らしげに語る。「私は服のサイズを測ることが出来るし、野菜の重さを量って市場で売ることも出来ます。もうだまされたりすることもないでしょう」。教育の重要性を知った Sophal さんは、若い人を助け、コミュニティを発展させる一翼を担いたいと考えている。また、彼女は、健康や農業に関する情報を広め、コミュニティに暮らす人々の生活を支援する重要な役割を担っている。彼女のストーリーは、識字能力を得ることによって人がいかに知識を深め、コミュニティに参加し、自信を持ち社会で活躍することが出来るかをあらわしている。

2008年に行われたカンボジアの国勢調査によると、15歳以上の国民の識字率は77.6パーセントである。国勢調査ベースの統計が示した1998年の67.3パーセントという数値より増加しているものの、機能的識字力（読み書き、計算を行い個人・コミュニティの発展に貢献することができる）を持った人の割合は、1999年にはほんの37.1パーセントであった。つまり、実際に機能的といえる識字能力を持った人の割合は、自己申告制の調査や、国勢調査をベースとした調査が示す割合よりも、かなり低いと予想される。

カンボジアの識字力に関してはまた、性別の格差（男性で85.1パーセント、女性で70.9パーセント）や農村・都市間の格差（農村部で74パーセント、都市部で90.4パーセント）が存在しており、さらに少数民族が社会的に除外され調

査対象に含まれていない、などといった問題も残っている。Ratanakiri 州には、クメール語を話さない先住民族が多く暮らしている場所でもある。Ratanakiri 州は市場介入が難しいとされる遠隔地であり、無学であることのほうが一般的であるため、大人の識字率はほんの 45.9 パーセントである。

もっと心配なことは、識字率の上昇スピードが遅いということである。読み書きの出来ない人々の大半は少数民族や移住者、あるいは障害者であり、彼らは非常に接触が難しい、といった問題があり、これにより上昇スピードがますます遅くなっている。

そして、この課題を乗り越えるためにカンボジアが行っていることはなんだろうか。実は、カンボジア教育省は、ユネスコの支援計画「万人のための教育」の一端として、国家識字率向上計画を作成している。この計画の目標は、識字能力の増加率を加速させて、2015 年までには全ての国民に読み書きの能力を身につけさせるというものであるが、そのためには、優先順位をたてた上で、社会的に取り残されている人々を救うことが必要である。

教育省は、識字率によって区分された 500 ものマップをベースに、地区レベル、州レベルで計画を実行しようと考えている。各州・各地区の教育室から代表者が集まって参加した能力育成トレーニングセッションでは、事実に基づいた分析を行い、また、明確なプライオリティや現実的なコスト計算、資源要件の効率的な使用、パートナーシップの動員などを兼ねそろえた計画案に関しての検討を行った。ボトムアップ式に計画されたこの教育省の試みは、カンボジア社会から疎外されている人々のニーズを満たすために行われる、初の試みとなる。

「万人のための教育」のゴール達成の期限とされる 2015 年が迫ってきているため、ユネスコは、カンボジアが学習経験を通して他のアジア諸国にとっての良い例になればよい、と考えている。ユネスコはさらに、脆弱になったコミュニティ学習センターを再度活性化させるために政策の再検討を行ったり、学校外教育の出資者のための調整組織を設立したりしている。

生涯学習の土台となる識字能力の会得を促進することは、カンボジアにおける人材開発に役立ち、また、それによって国の経済に良い影響を与えることができる。カンボジアにおいてユネスコは、政府や開発パートナー、市民などと協力し、変革へのエネルギーとなる完全識字率達成のために動いている。平和的で持続的なカンボジアの発展への願いをかなえるため、識字率アップへの取り組みを共に行っていこう。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8

2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。